

# 参考資料

(迅速化に対する取組)

# (参考) 質が高く効率的な環境アセスメントの推進

- 風力発電設備の導入には、**地元との調整**や、**環境アセスメント**のほか、**立地のための各種規制・制約**への対応が必要となり、**導入に時間がかかることが課題**と認識。
- 環境アセスメントについては、環境省と経済産業省で連絡会議を設置し、平成24年11月末に運用上の取組による**手続期間短縮のための具体的方策を取りまとめた「中間報告」を公表**。
- 中間報告の考え方は、**平成25年6月の規制改革実施計画及び日本再興戦略にも位置付け**。

## <審査期間の短縮>

### 【国の取組】

- ・審査の過去事例、よく出される質問、指摘事項等の整理・公表
- ・自治体の審査と並行して実施 等

### 【自治体の取組】

- ・住民意見・事業者見解等が揃う前から実質審査を開始する 等

## <調査期間の短縮>

### 【風力・地熱発電所】

- 現地調査等による動植物・生態系等の環境情報や地方公共団体等が有する動植物分布情報等を収集し**環境基礎情報データベースとして整備**

- ・**環境アセスメント情報整備モデル事業（環境省）**

- 事業上のリスクが高い地域において、準備書等において活用可能なデータ整備のため、必要な**調査を前倒して実施する事業者に補助を行う**ことについて検討

- ・**環境アセスメント調査早期実施実証事業（経産省）**

風力・地熱発電所について、通常3～4年程度 → **おおむね半減** まで短縮を目指す

さらに新たな取り組みとして、

## <地方自治体主導による関係者合意形成>

- 地方公共団体が主導**して、事業長期化の要因となっている先行利用者との調整や各種規制手続と一体的に環境配慮の検討を進め、関係者と合意形成を図りながら**風力発電等の適地を抽出**する手法を構築

- ・**風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業（環境省）**

（平成27年度はモデル地域として風力4地域を選定、平成28年度は地熱を含め要求中）

## (参考) 審査期間の短縮

- 「中間報告」においては、環境アセスメント制度の手続である、国の審査期間について、法定の標準期間から短縮の目標を設定。
- 例えば、**最も期間を要する準備書段階**では、270日以内に勧告を行う法定期間のうち、実質90日程度確保されている国の審査機関を3週間程度まで短縮する**(270日→200日)**ことを目標としている。
- 現在までの実績では、迅速化の目標について、おおむね実現している。

【準備書審査期間の短縮実績例(標準：270日)】

案件名	送付	環境大臣意見	経産大臣勧告	日数(日)
浮体式洋上超大型風力発電機設置実証事業	H25.9.6	H25.12.5	H25.12.20	105
能代地区における風力発電事業	H26.1.9	H26.5.1	H26.5.19	130
串間風力発電所(仮称)設置計画	H27.4.15	H27.7.31	H27.8.12	119
新仁賀保風力発電事業(仮称)	H27.3.16	H27.7.23	H27.8.12	149
(仮称)釜石広域風力発電事業拡張計画	H27.2.27	H27.7.2	H27.7.10	133

迅速化対象となった後、実際に審査が行われた案件全23案件※の平均は  
**159日**

迅速化について、おおむね目標のとおりを実現している。

※平成27年12月1日時点

# (参考) 環境アセスメント基礎情報整備モデル事業

## 【調査期間の短縮】

### 目的

- 環境アセスメントに活用できる環境基礎情報（貴重な動植物の生息・生育状況等の情報）のデータベース化及びその提供を通じて、質が高く効率的な環境アセスメントの実施を促進する。

### 期待される効果

- 風力発電等により影響を受けやすい場所を予め明らかにすることによる環境影響の回避・低減。
- 事業者が情報を活用することによる質の高い環境アセスメントの効率的な（＝環境調査期間の短縮化）実施が可能。  
⇒ 風力発電等の早期大規模導入に資する。

### モデル地区の環境基礎情報の調査

- モデル地区の選定（環境省、地方自治体）  
陸上風力 / 洋上風力 / 地熱
- 文献調査、現地調査、ヒアリング調査
  - ・渡り鳥の飛来ルート
  - ・猛禽類の営巣状況
  - ・動植物の生息・生育状況等

### 全国の地域既存環境情報の収集

- 土地利用規制等の情報
- 動植物の分布情報
- 国内外の技術情報



### 環境アセスメント 環境基礎情報 データベース

- データベースとして整備・提供
- 地図情報はWEB-GISで閲覧可能

閲覧・情報の活用

### 風力発電等事業者

- 初期の立地調査や現況調査の省略・効率化
- 事業の円滑化（期間短縮と環境調査費用の低減効果、環境問題化するリスクを軽減）

### 住民、地方自治体

- 情報を閲覧し、風力発電事業等の環境影響評価手続に関与することで、情報交流が拡大

# (参考) 情報整備モデル地区の選定状況

## 環境省選定地区 (H24～H25)

H24

H25

都道府県	地区名
北海道	上ノ国町
青森県	青森市
	横浜町
岩手県	洋野町(種市)
秋田県	由利本荘市(岩城)
山形県	小国町
福島県	いわき市(雨降山)
福井県	小浜市
山口県	萩市(弥富上)
鹿児島県	阿久根市
9道県	10地区

都道府県	地区名
北海道	八雲町
	島牧村
青森県	田子町
岩手県	洋野町(中野)
秋田県	由利本荘市(東由利)
	大仙市
	能代市沖
湯沢市	湯沢市
	湯沢市
千葉県	館山市
君津市	君津市
	君津市
阿武町・萩市	阿武町・萩市
	阿武町・萩市
下関市	下関市
砥部町・内子町	砥部町・内子町
長崎県	西海市沖
熊本県	芦北町
鹿児島県	指宿市
10道県	16地区

## 自治体公募による選定地区 (H25～H27)

H25追加選定

H26

H26追加選定

H27

H27追加選定

都道府県	地区名
北海道	稚内市沖
岩手県	普代村・野田村
	洋野町沖
秋田県	秋田市・潟上市
	南部沖
北部沖	北部沖
	北部沖
福島県	いわき市(一本ぶな)
	古殿町
	天栄村
	南相馬市・飯舘村
静岡県	御前崎港
兵庫県	神河町
鳥取県	中部沖
山口県	萩市(権現山)
福岡県	北九州沖
長崎県	五島市黄島沖
	長崎市池島町沖
鹿児島県	串木野港
11道県	18地区

都道府県	地区名
北海道	二セコ町
	岩内町沖
	寿都町
寿都町沖	寿都町沖
	寿都町沖
青森県	八戸市
秋田県	能代市
福島県	南相馬市
石川県	輪島市
静岡県	磐田市
愛媛県	八幡浜市
高知県	室戸市
福岡県	北九州市沖
長崎県	新上五島町沖
鹿児島県	薩摩川内市沖
11道県	14地区

都道府県	地区名
北海道	八雲町山崎
青森県	五所川原市金木町
	五所川原市魔ノ岳
八戸市南郷区	八戸市南郷区
	八戸市南郷区
岩手県	奥州市
久慈市	久慈市
	久慈市
兵庫県	豊岡市竹野町
	豊岡市但東町
新温泉町	新温泉町
	新温泉町
静岡県	牧之原市沖
兵庫県	洲本市沖
島根県	出雲市沖
新潟県	村上市沖
8道県	13地区

都道府県	地区名
岩手県	二戸市浄法寺町
	二戸市仁左平
福島県	郡山市御霊櫃峠
	郡山市諏訪峠
	郡山市・須賀川市
京都府	伊根町
鳥取県	鳥取市
島根県	大田市朝山
	大田市鳥井
徳島県	鳴門市
6府県	10地区

都道府県	地区名
茨城県	鹿島灘沖※
千葉県	九十九里浜沖※
高知県	梶原町
長崎県	壱岐市南部沖
	対馬市南部沖
4県	5地区

※ 環境省提案による選定

想定事業	調査面積
陸上風力	443 km <sup>2</sup>
洋上風力	5,820 km <sup>2</sup>
地熱	4 km <sup>2</sup>

注：準備中、調査中の地区を含む

平成27年度までに23道府県、86カ所（陸上風力59カ所、洋上風力25カ所、地熱2カ所）で事業を実施



# (参考) 風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業

平成28年度要求額  
341百万円 (158百万円)

**背景・目的** 環境配慮と両立した再生可能エネルギーの導入を加速化するために、

**事業概要**

**事業目的・概要等**

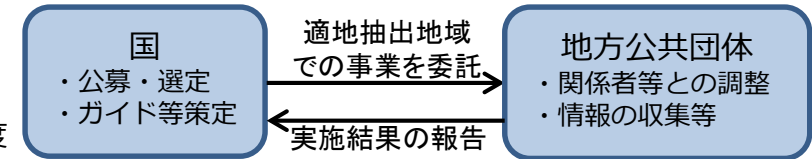
- 地域主導で、先行利用者との調整や各種規制手続の事前調整と一体的に環境配慮の検討を進め、事業者単独で行う**環境影響評価手続（方法書手続以降）や各種規制手続に係る負担を軽減**させ、**構想段階から着工までにかかっていた所要期間を最大3年程度短縮を可能とする**適地抽出手法構築を図る。  
⇒ **ガイドの策定**
- 実際の地域で、上位計画における戦略的環境アセスメント（SEA）の具体化の検討を開始することで、事業の不確実性を減らし、かつ、累積影響等の環境保全上の配慮を含むゾーニング計画により、**計画段階配慮手続等を円滑化**させ、**所要期間の最大3年程度の短縮をより確実にする**ことを目指す。  
⇒ **再生可能エネルギー導入促進ゾーニング計画**

- (1) **戦略的適地抽出の手法構築**  
適地抽出地域で、関係者・関係機関との調整、既存情報の収集を行い、質が高く効率的な適地の抽出を行う。**地域主導による適地抽出により、得られた知見をもとにガイドを作成**。  
また、**地熱発電等**の新たな適地抽出地域の選定と知見の集積を実施し、**より汎用性の高いガイド**に改良。
- (2) **再生可能エネルギー導入促進ゾーニング計画の策定検討**  
具体的な地域において、地域の自然的・社会的条件を踏まえた再生可能エネルギーの導入のために、促進エリア及び避けるべきエリアの設定等、**環境面に加え、経済・社会面を統合的に評価したゾーニング計画策定**の検討を行う。

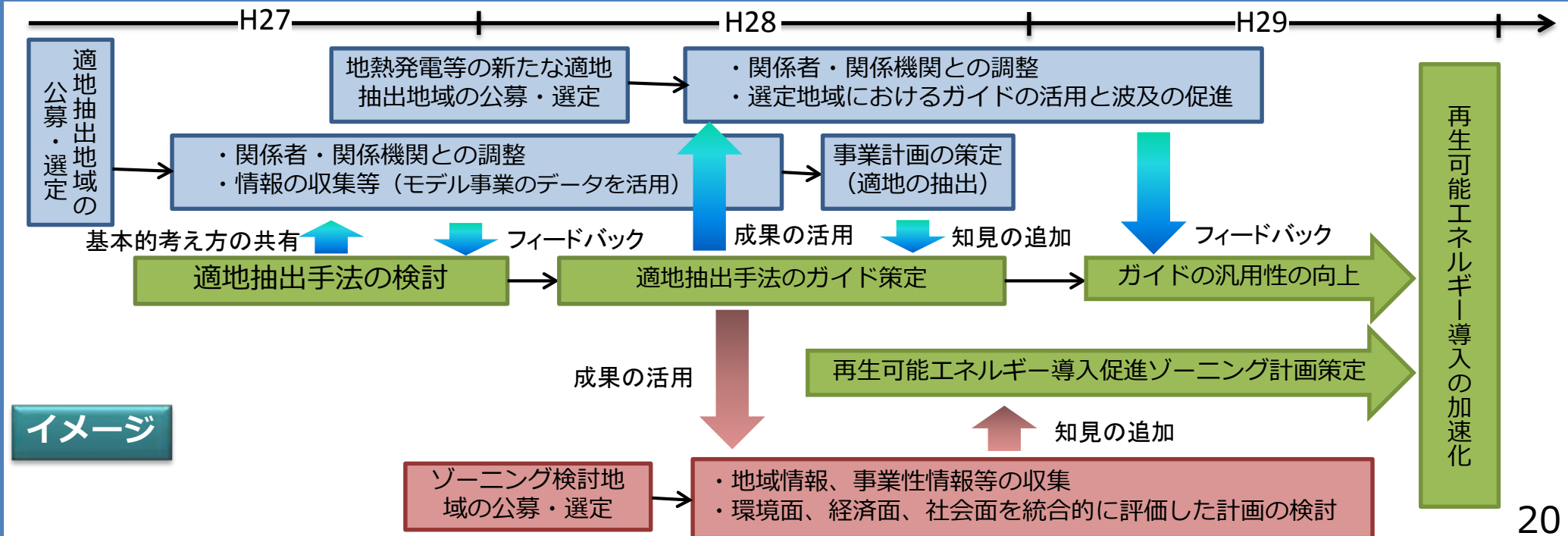
**期待される効果**

- 周辺地域への波及、汎用性の高い適地抽出手法のガイドの策定
- 事業リスクの軽減と早期環境配慮の両立
- SEAの具体的事例の形成と再生可能エネルギー導入拠点の創出

**事業スキーム**



実施期間：  
平成27～29年度



# (参考) 平成27年度風力発電等に係る地域主導型の 戦略的適地抽出手法の構築モデル事業について

- ⇒ 事業リスクの軽減と早期環境配慮の両立
- ⇒ 再生可能エネルギー供給拠点の創出促進
- ⇒ 戦略的環境アセス(SEA)の具体的事例の形成

※申請者  
共同提案者

※長崎県五島市

※鳥取県

※岩手県  
洋野町

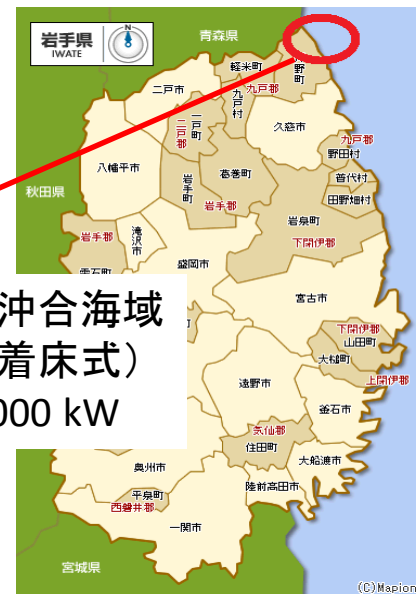
※福岡県北九州市

五島市崎山沖・黄島沖  
洋上(浮体式)  
22,000 kW  
500,000 kW

東伯郡北栄町  
陸上 30,000 kW

洋野町沖合海域  
洋上(着床式)  
200,000 kW

北九州市若松区響灘沖  
洋上(着床式)  
200,000 kW  
500,000 kW



# (参考) 諸外国におけるゾーニングの取組

- 諸外国では、**環境への影響を考慮し、風力発電所が推進できる地域をあらかじめ指定するゾーニング**を実施している事例がある。
- 例えば、イギリスにおいては、行政がゾーニングを実施することにより、環境にも配慮しつつ、円滑に再生可能エネルギー（洋上風力）の導入を図っている。

- Round 1
- Round 2
- Round 1&2 Extensions

Round 3 Zones

色づけした箇所がゾーニングにより環境に配慮した再生可能エネルギーの導入を進めることができるとした範囲。Round1~3は段階的な導入で、沖合へ展開している。

